

全国の全産業就業人口の13.5%を占める医療・福祉・保育関係従事者の賃上げは、国・政府が目指す経済政策の実現に直結するものであると考えます。

こうした考えの下、党県連では、去る10月1日に、医療・福祉・保育関係団体とともに、関係者が一堂に会した総決起大会を開催し、各報酬及び公定価格の大幅改定の実現を目指して取り組む決意を一つにしたところであります。

つきましては、党本部におかれては、全ての医療・福祉・保育関係従事者の給与の適正な引き上げによる処遇改善と地域経済の底上げを実現するため、来年の改定において、診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬及び保育等の公定価格の大幅な改定が行われるよう、国・政府に対して強く働きかけていただくよう要望いたします。

令和5年11月9日

自由民主党山口県支部連合会
会長 新谷和彦

